

参考資料

柏市

男女共同参画社会に関する市民意識調査

調査対象	柏市在住の満 20 歳以上の男女
標本数	4,000 人
抽出方法	住民基本台帳より無作為抽出
調査時期	平成 17 年 7 月 1 日～7 月 15 日
調査方法	郵送により調査票・返信用封筒を配布し、郵送により回収
回収率	33.2%

国

男女共同参画社会に関する世論調査

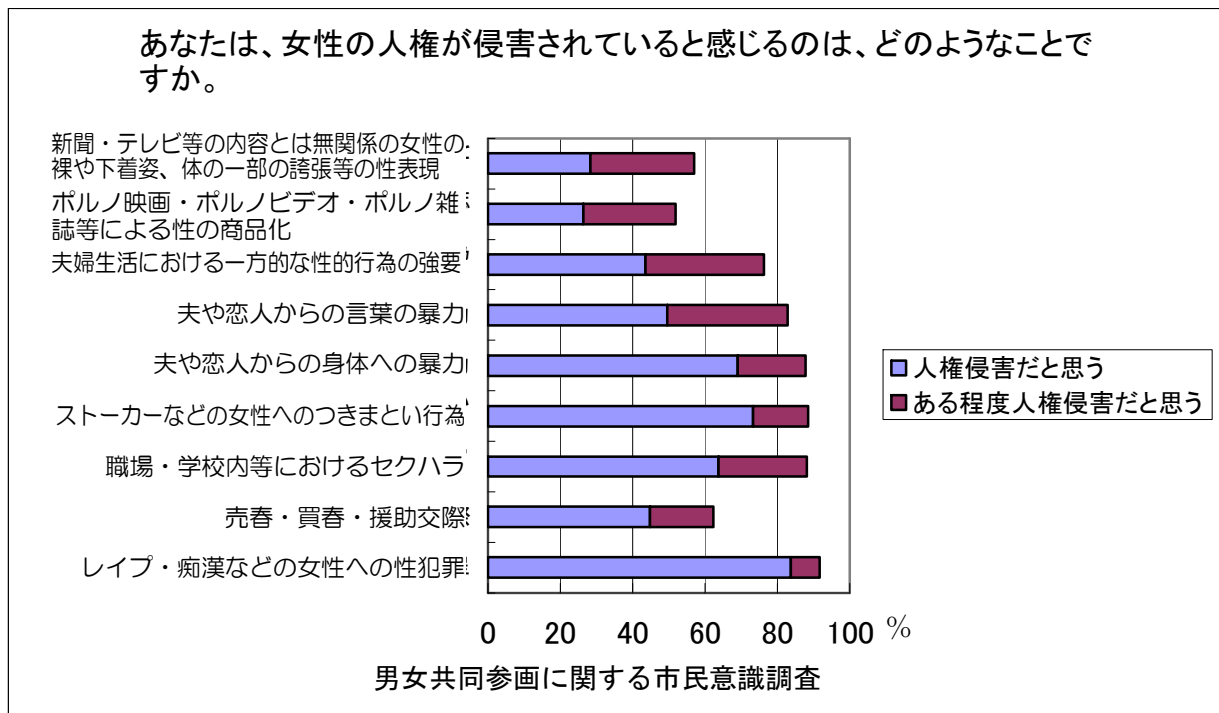
調査対象	全国 20 歳以上の者
標本数	5,000 人
抽出方法	層化 2 段無作為抽出
調査時期	平成 19 年 7 月 26 日 ～ 8 月 12 日
調査方法	調査員による個別面接聴取
回収率	62.4%

千葉県

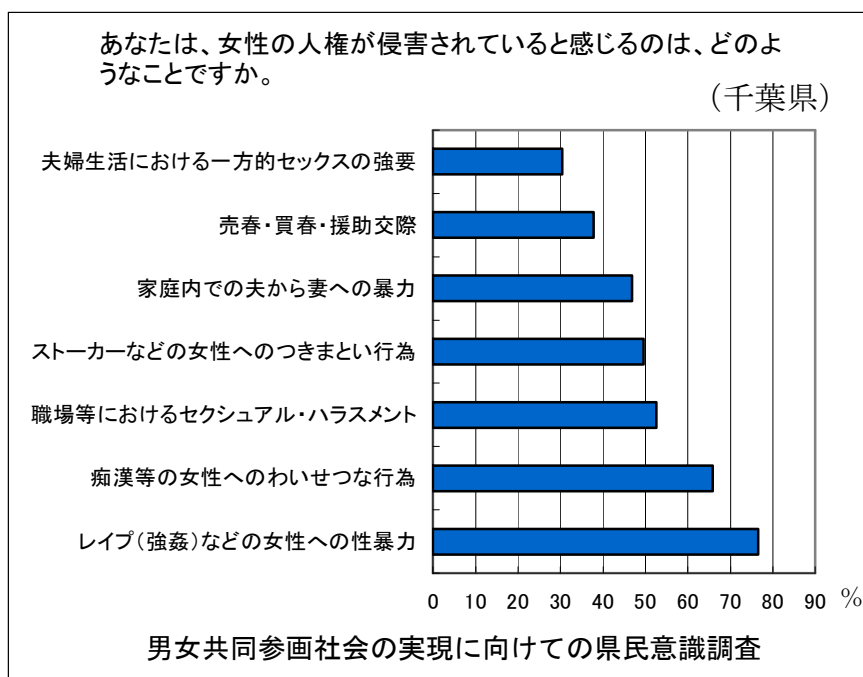
男女共同参画社会の実現に向けての県民意識調査

調査対象	千葉県在住の満 20 歳以上の男女
標本数	2,500 人
抽出方法	住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
調査時期	平成 16 年 9 月 13 日～9 月 30 日
調査方法	郵送により調査票、返信用封筒を配付し、郵送により回収
回収率	37.9%

目標1 配偶者等からの暴力が人権侵害であると認識する人の割合

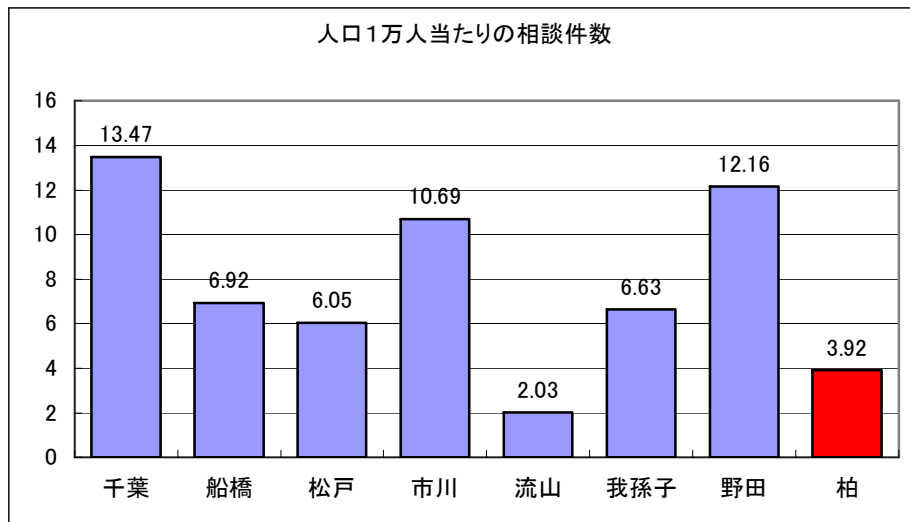


多くの項目で、「人権侵害だと思う」、「ある程度人権侵害だと思う」という回答が、8割に達した。一方で、「売春・買春・援助交際について」「マスメディア（新聞・テレビ等）の内容とは無関係の女性の裸や下着姿、体の一部の誇張等の性表現について」「ポルノ映画・ポルノビデオ・ポルノ雑誌等による性の商品化について」の3項目は人権侵害だと思う人の割合が低かった。



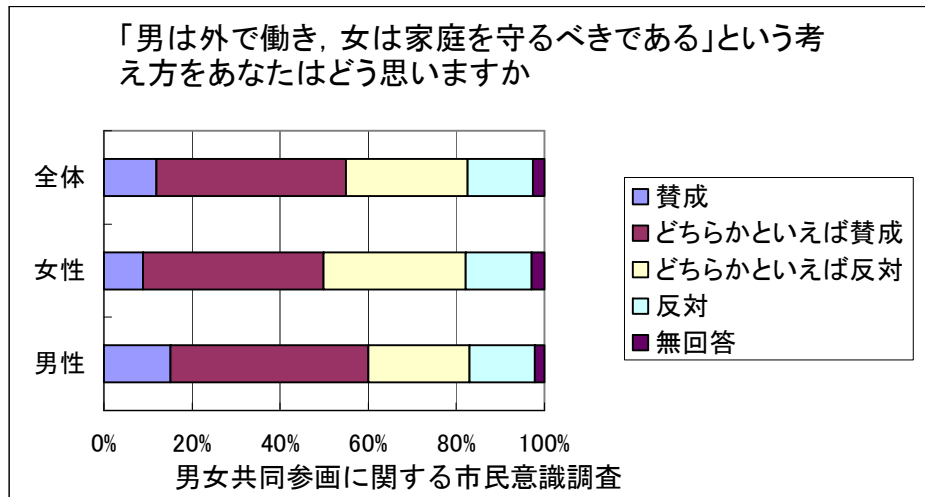
県の調査でも「レイプ（強姦）などの女性への性暴力」と回答している割合が最も高く、次いで「痴漢等の女性へのわいせつな行為」が高かった。一方で妻への暴力や一方的セックスの強要など、家庭内で起こる事柄に対しては人権侵害と感じる人が少ない。

目標1 配偶者等からの暴力に関する相談件数

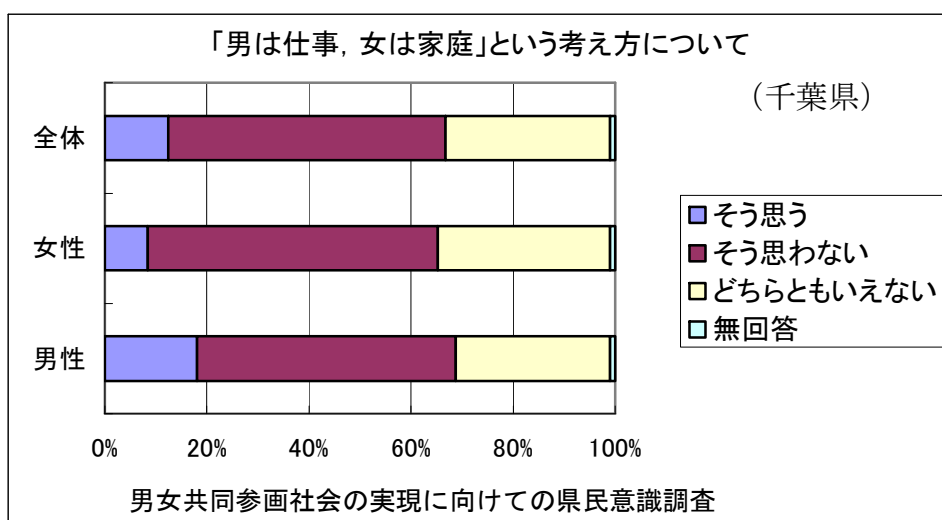
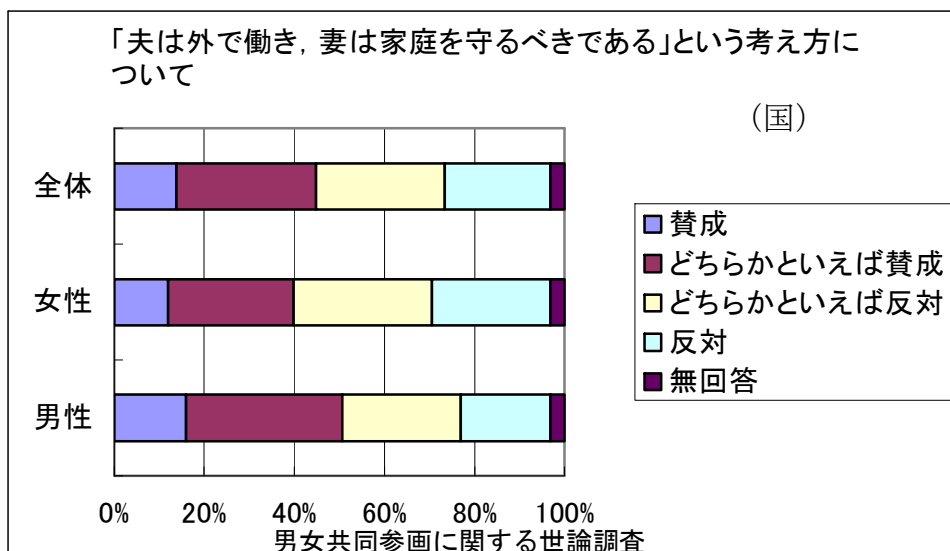


県内の上位4市と近隣市の配偶者等からの暴力に関する人口1万人相談件数を比較してみた。千葉市や市川市、野田市が件数が多い。千葉、船橋、松戸、市川は女性センターを持っているが、相談件数にはばらつきがある。なお、野田市には公設のシェルターがある。

目標3 「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識を持たない人の割合



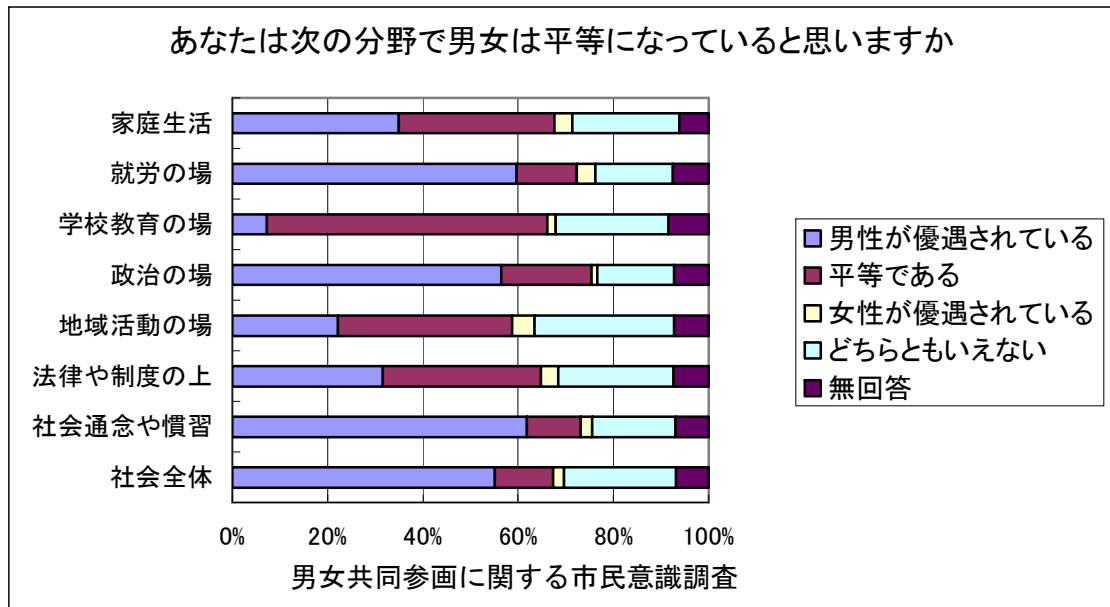
「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という性別役割分担意識は、全体では、「賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせた割合（以後「賛成派」と呼ぶ）（55.0%）が、「反対」と「どちらかといえば反対」をあわせた割合（以後「反対派」と呼ぶ）（42.5%）を上回る。女性の場合、賛成派（49.8%）と反対派（47.2%）との差が2.6%であるのに対して、男性の場合、賛成派（60.1%）と反対派（37.7%）との差は22.4%である。男性の性別役割分担意識は女性より強いと考えられる。



全国（内閣府調査）と比較すると、女性は反対派（56.9%）が賛成派（39.8%）を上回っており、本市と逆である。

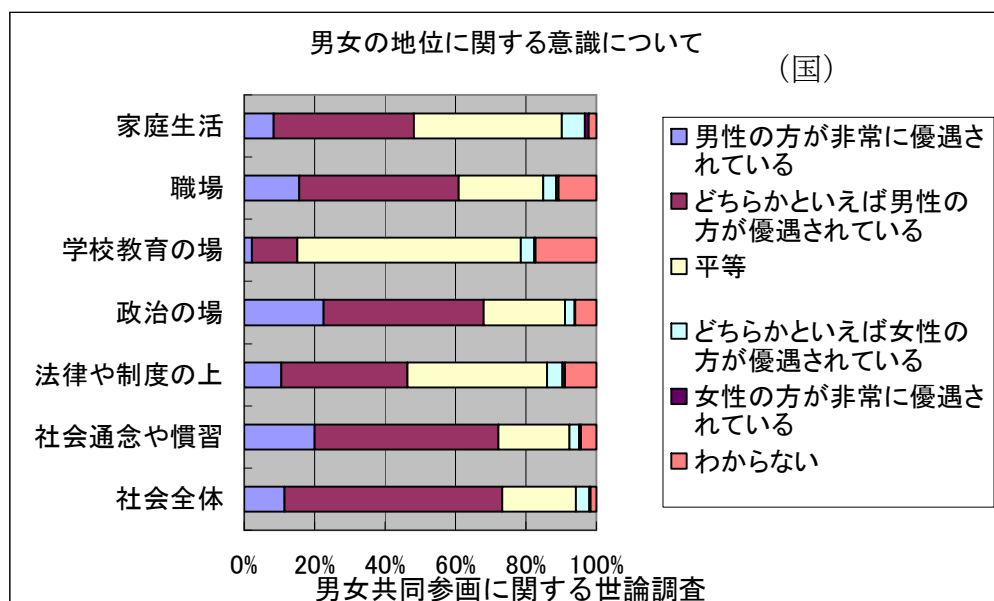
千葉県では『そう思わない』と回答している割合が女性で56.8%、男性で50.6%と過半数を超え、『そう思う』（女性8.4%、男性18.1%）と回答している割合を大きく上回っており、これも本市と逆になっている。

目標3, 4, 5, 8, 11 男女の平等感について



「男性が優遇されている」という回答が過半数を占める分野は、「社会通念や慣習」（61.9%）、「就労の場」（59.6%）、「政治の場」（56.5%）、「社会全体」（55.2%）である。

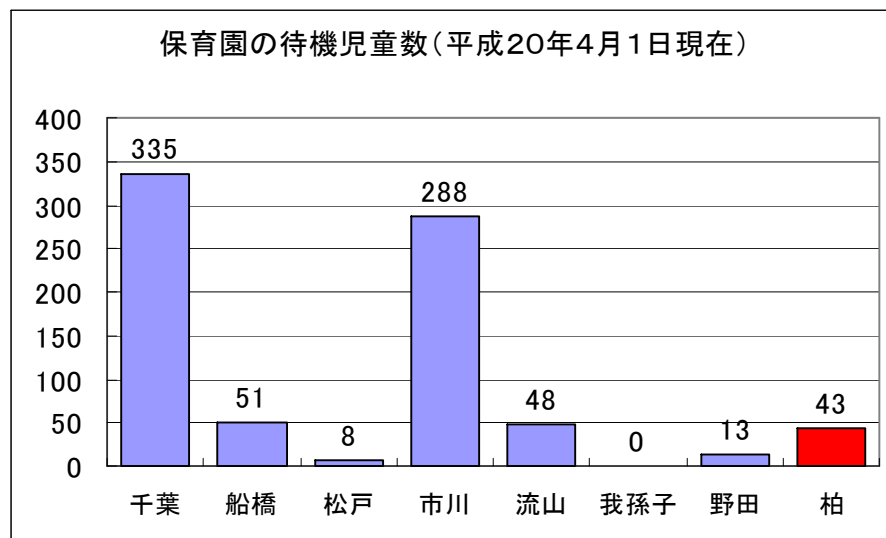
「平等である」が過半数を占める分野は、「学校教育の場」（59.0%）のみである。「女性が優遇されている」では、すべての分野で5%に満たない。



「社会全体」「社会通念や慣習」「政治の場」「就労の場」に「男性が優遇されている」という回答が多いのは本市の場合と同様である。

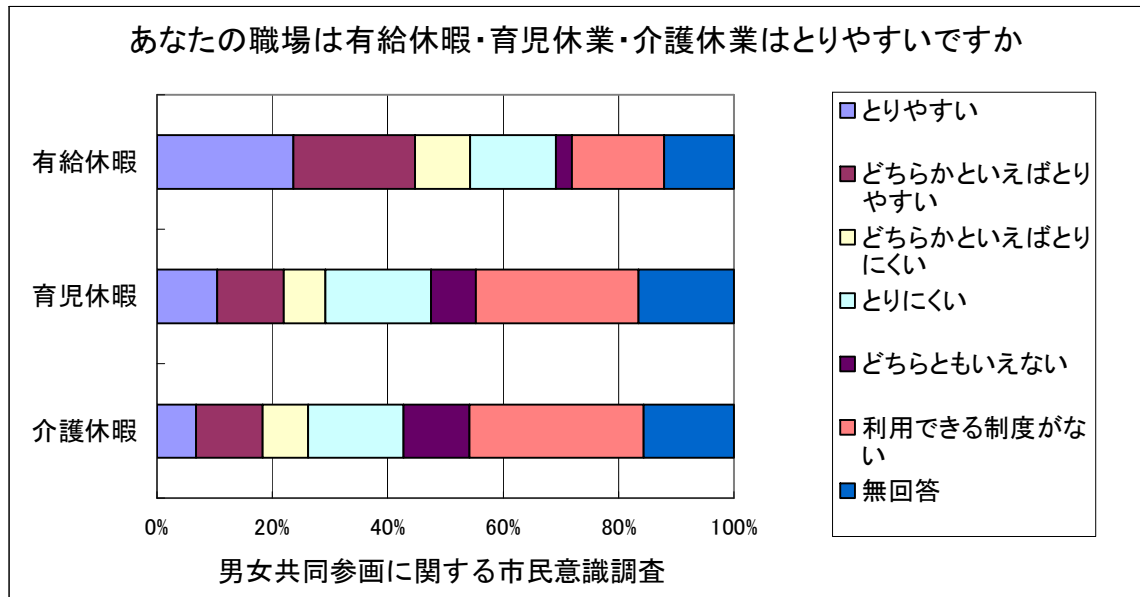
「平等である」が過半数を占める分野は、「学校教育の場」のみであるというのも同様。

目標6 保育園の待機児童数

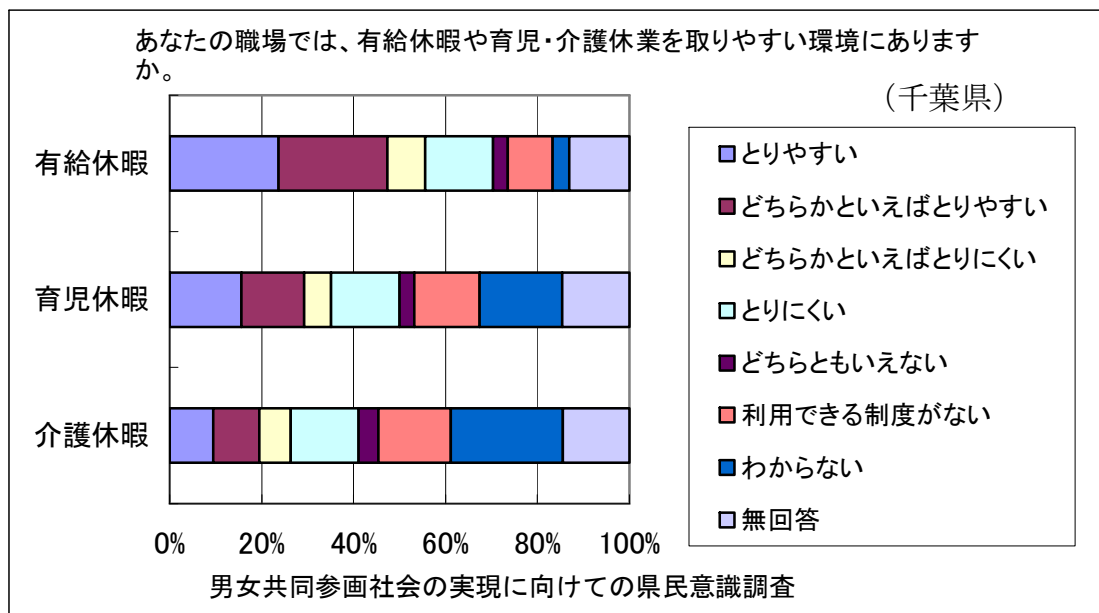


上位4市と近隣市の中での待機児童数は、唯一我孫子市が0であった。

目標10 育児休業・介護休業のとりやすさ

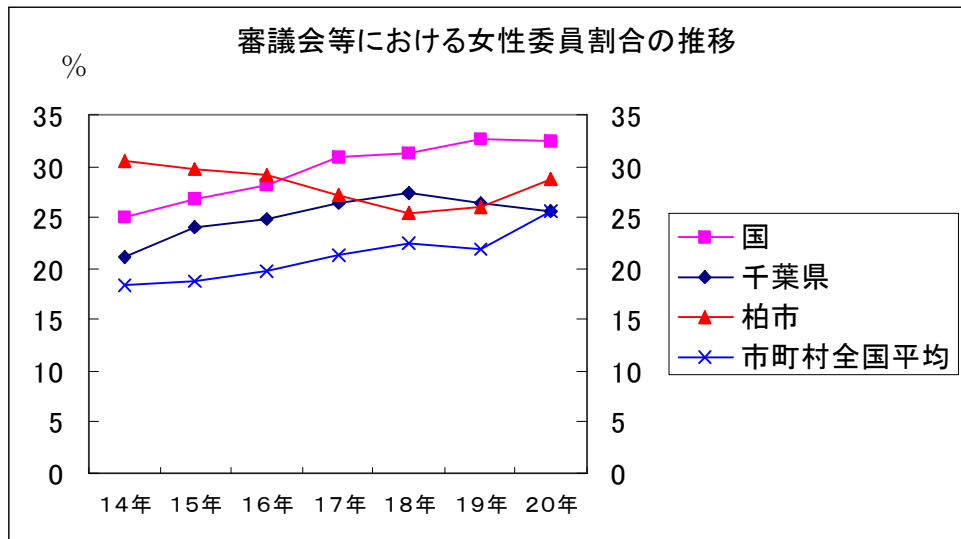


有給休暇については、「とりやすい」（23.7%）、「どちらかといえばとりやすい」（21.0%）をあわせた割合が4割強である。反対に、「とりにくい」（14.8%）、「どちらかといえばとりにくい」（9.6%）をあわせた割合は2割強である。また、「利用できる制度がない」という回答は15.9%である。育児休業や介護休業については、「利用できる制度がない」が最も多く、「とりにくい」、「どちらかといえばとりにくい」とあわせると過半数を占め、取得が難しい状況がうかがわれる。

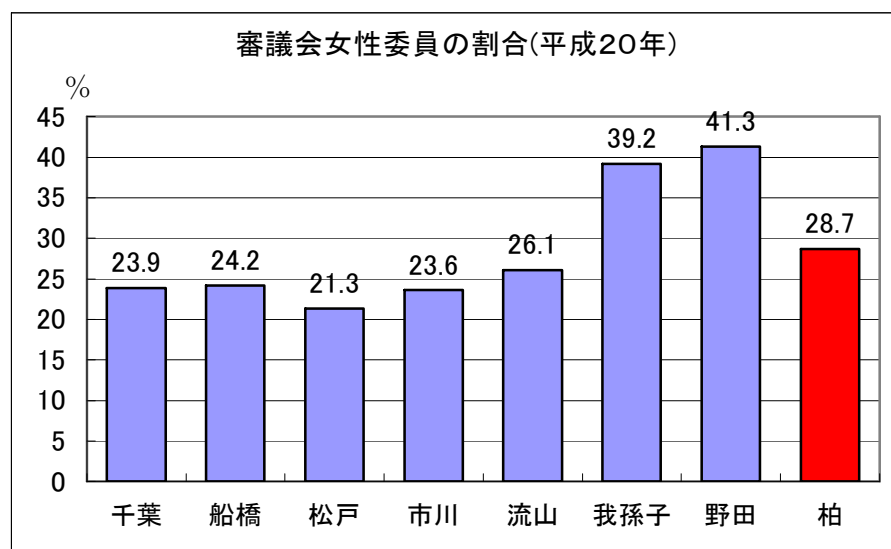


千葉県の調査では、柏市の調査結果と大きな違いはなかったが、選択肢に「わからない」という項目があったからか「利用できる制度がない」という回答が少なかった。

目標 1 1 審議会等における女性委員の割合

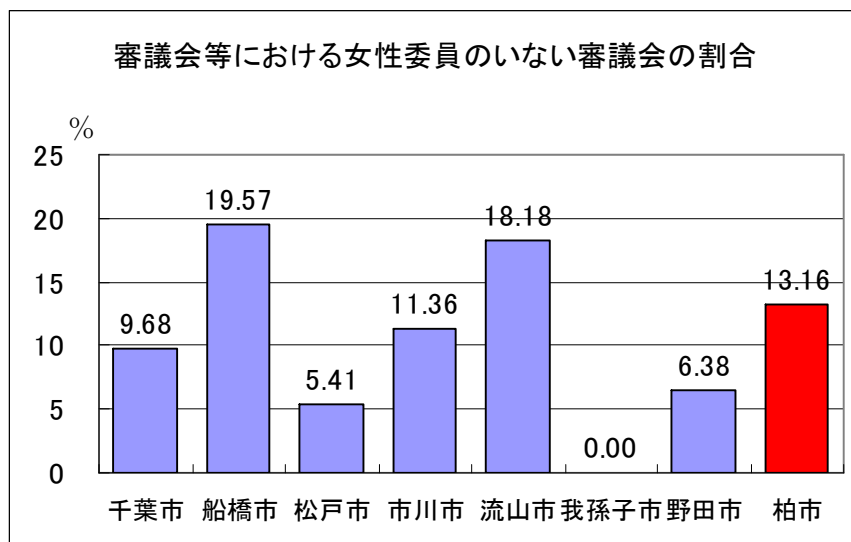


国や県の審議会等における女性委員の割合はほぼ横ばいであるが、柏市や市町村全国平均は今年度は高くなっている。



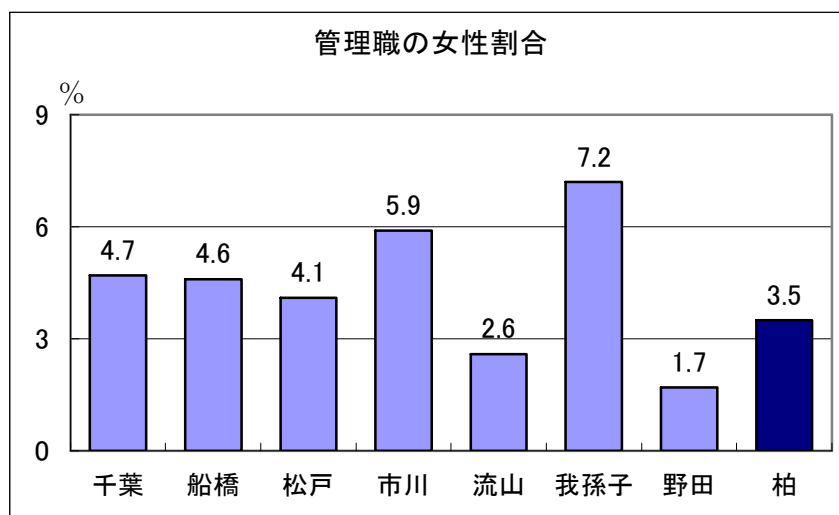
野田市が40%を超え、我孫子市も30%を大幅に超えている。柏市の審議会女性委員の割合は他市と比べて特に高いとは言えない。

目標 1 1 審議会等における女性委員のいない審議会の割合



上位 4 市と比較すると柏市の女性のいない審議会の割合は高いとは言えない。

目標 1 1 市職員の女性管理職の割合



比較した 8 市のうち過半数の 5 市が 4 % を超えており、柏市は女性管理職の割合は高いとは言えない。